

第9章

福岡県の環境ビジネス海外展開促進事業

鬼木 幸雄

はじめに

福岡県は、本県経済がこれからも成長していくためには、地域経済を支える県内企業が成長発展著しいアジアの需要を取り込んでいくことが不可欠であるとの認識のもと、県内企業の海外ビジネス展開を積極的に支援している。

アジア諸地域では、急速な経済成長や人口の都市部への集中により、水質汚濁、廃棄物処理等の環境課題が顕在化しており、環境関連産業の市場規模も大きく拡大している。環境省の予測によると、2030年時点の市場規模は、中国 40 兆円、インド 10 兆円、タイ 1 兆円など現状の 2～4 倍に拡大する見込みである。（環境省 [2012]）

県内には、優れた環境技術や製品を持った企業が多く存在し、拡大を続けるアジアの環境ビジネス市場への参入に対する関心も高まっている。

このような状況の中、本県は、友好提携先であるベトナム・ハノイ市、中国・江蘇省及びタイ・バンコク都と締結した環境協力協定の枠組みのもと、県内環境関連企業の現地における環境ビジネス参入を促進するため、2010年10月、県内環境関連企業をはじめ産学官からなる「福岡アジア環境協力産業協議会」（以下「協議会」¹⁾）を設立した。

第1節 福岡アジア環境協力産業協議会の取組み

1. 福岡アジア環境協力産業協議会の活動

県内企業が海外ビジネスに乗り出す上でのネックとして、現地の商習慣や法規制などの情報不足、ビジネスリスクが挙げられる。協議会は、福岡県と相手国地方政府との環境協定の枠組みを活用し、安心・安全な取引環境の構築とビジネスの優先的取得を目指して、「プロジェクト組成」及び「ビジネスマッチング」を活動の二本の柱として取組んでいる。

¹ 2013年1月時点 68社・団体が加盟

(1) プロジェクト組成

これは、相手国地方政府との会議を通じて把握した環境課題や技術ニーズを踏まえ、環境技術・設備の現地への本格導入に関して、採算性や現地ビジネスパートナーの有無といったビジネスとしての可能性を検討し、県内企業が受注可能な「プロジェクト」として組成するものである。会員企業は、それぞれの得意分野を活かすコンソーシアムを編成し、相手政府へのプレゼンテーションや現地企業との商談を通して受注を目指す。

プロジェクトの組成実績としては、ハノイ市東部に位置する「金属加工村」（家内工業的なメッキ加工工場が集積する集落）の排水の水質改善を図る「ハノイ市職業村排水浄化プロジェクト」が挙げられる。そこでは、亜鉛やクロムなどを含むメッキ廃液を処理する浄化設備が設置されているものの、処理費や管理技術レベル等が不十分なため、適切な処理が行われないまま廃液が放流され、集落内はもとより、周辺の湖沼や農耕地への環境汚染が進行している。本プロジェクトでは、本県企業の浄化設備の導入とその運用のための教育・訓練のハード・ソフト両面の改善を行い、現地で完結した運営が可能な「ハノイ市職業村方式」の確立を目指す。

(2) ビジネスマッチング

県内企業にとって、独自にアジアにおける環境ビジネス市場へ参入することは容易ではなく、このような行政同士の連携の枠組みへの期待は大きいことから、相手国地方政府と連携しながら、県内企業と現地企業とのビジネスマッチングの機会を設けている。

これまで、ハノイ市へ2回、江蘇省へ1回のビジネスミッションを派遣し、県内企業と現地企業との個別商談会を実施した。この商談会は、県内企業にとって、現地企業の技術レベルやニーズを把握できるとともに、自社技術を直接アピールでき、ビジネスパートナーを発掘する絶好の機会となっている。ビジネスの成約に結びつくなど成果が出つつあり、今後も、バンコクでの開催を含めて継続して取組んでいく。

2. 課題

協議会としては、相手方政府との協議を踏まえて把握した環境課題を解決するためのプロジェクトを組成し、会員企業のコンソーシアムがビジネスを獲得することを理想としている。

しかし、プロジェクトが組成できても、具体的なビジネスに結びつくまでに予想以上に時間を要することとなっている。前述の「ハノイ市職業村排水浄化プロジェクト」においては、ハノイ市の準備する予算規模が著しく小さいために技術導入が困難な状況である。相手国政府に具体的な改善策を提案する上で、現地に機材や検査機器を持ち込み、データ測定する実証実験を行うことが不可欠であり、協議会としては、これを実施するため、国（外務省）など外部資金を活用する取組みを進めていくことを検討することと

している。

相手国地方政府とのネットワークを活かした現地情報の収集や現地調査をはじめ、ODA 事業への公募案件の選定やコンソーシアムの編成調整など、本県と協議会が中心となって県内企業のビジネス獲得に向けての有効な手段の一つである国の資金獲得に努めていきたいと考えている。

第2節 海外カウンターパートとの連携による効用

福岡県は、県自らが海外にカウンターパートを定め、強固な関係を築くことが、県内企業の海外ビジネス展開を支援する上で有効な手法であると考えている。

その例として、本件環境ビジネス海外展開促進事業のほかに、「アジア中小企業経営者交流プログラム」を紹介する。このプログラムは、アジアの中小企業経営者を本県に招へいし、本県中小企業経営者との信頼関係を構築することにより、本県中小企業のアジアビジネス展開を促進するものである。各国の政府や経済団体といった公的機関をカウンターパートとして、双方にメリットが生ずるよう、対象業種や参加企業の選定をはじめ、緊密な連携のもとにプログラムを実施している。

これまで、タイ、インドネシア、台湾、ベトナムの4か国を対象に実施した9回のプログラムに、アジア企業約170社、県内企業のべ約500社が参加した。相手国企業やカウンターパートから、是非、福岡の企業と取引をしたいとの意向が示されるとともに、県内企業からは、アジアの経営者と直接交流することでビジネスパートナーづくりの良いきっかけになるとの高い評価を得ている。

このような本県とアジア諸国の公的機関との連携が、県内企業に海外ビジネスを展開する上での安心感と優先的にビジネスを獲得するチャンスを与える基盤として機能していると考えている。

まとめ

本県は、相手国地方政府との環境協定に基づく行政間の枠組みを活用し、県内企業のアジアにおける環境ビジネス参入の促進を目指し、取組みを進めてきた。しかし、現地の環境課題に対する捉え方や問題意識が日本のそれと比べ低いことや、資金の不足といった現地政府が抱える諸事情から短期間で成果を生み出しにくい状況にある。

なお、一方、行政や公的機関が緊密に連携する枠組みが、アジアとのビジネスに参入していく上での大きな安心材料になるとして期待する企業は多く、本県は、今後も、カ

ウンターパートとの信頼関係を更に深めることで、現地ニーズを引き出し、県内企業のビジネスチャンスにつなげていきたい。

そのことで、アジアの活力を取り込んだ地域経済を発展させ、環境と経済が調和したアジアの持続的成長に貢献していきたい。

参考文献

<日本語文献>

環境省 [2012] 「海外の環境産業市場規模の推計」

(http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/1-5.asia.pdf)